

竜巻(突風)災害の被災者への支援金が決定!

9月6日に中央区今井を中心に発生した竜巻(突風)災害。被災した世帯に対し、本市独自の支援金を支給して生活再建を支援するための「被災者住宅再建支援金事業」(補正予算)が、10月1日の千葉市議会において正式に決定致しました。

今回の被害は、国制度や県制度の対象とならず、これまでの本市の支援制度では災害見舞金(全壊：5万円、半壊：3万円)が支給されるのみであることから、全壊世帯が生じる大きな被害であったことを考慮し、被災世帯に対し国や県制度と同水準の支援金を支給し、その生活再建を支援するものがあります。

全壊	(2世帯)：100～300万円(単身世帯は3/4)
半壊	(15世帯)：上限25万円

発生直後に地域の方より連絡を頂き、21時50分頃、現場に駆け付けた際には消防隊も来ておらず、電柱が倒れ、信号機も止まり、道路には屋根瓦が散乱するといった惨状でありました。訪れた数件のお宅では、「急激に風が強くなり、いったい何が起こったのか?」と口々におっしゃっておられました。皆さん命に別状はなく安堵した一方で、自然災害の恐ろしさを改めて痛感致しました。

翌日には国会議員、県議員とともに被災者宅をお見舞いに回り、その後、即座に市長に対し「可能な限りの支援」を要望致しました。国、県の制度では「全壊10世帯以上」が支援の条件となるため、市としての支援の実行は難しい状況にありましたが、議会サイドで粘り強く支援の必要性を訴えてきた結果がこのような形となり、まずは一安心であります。

▶ 浜野・塩田・稲荷・寒川等でも冠水被害!

9月18日、津波注意報発令により水門が自動閉鎖した後、早朝からの豪雨により寒川町、稲荷町、浜野町、塩田町等で、冠水被害が発生致しました。(9月24日現在)床上浸水3棟、床下浸水9棟、店舗内浸水3軒、車輛水没11台の被害が確認されております。

「市のオペレーションに問題はなかったのか?」「回避する手立てはなかったのか?」など、今後、対応を検証してまいりたいと思います。

蘇我2丁目交差点の安全対策

蘇我2丁目交差点では、蘇我小学校方面から来た車が生実学校方面に左折する際、歩行者を巻き込む事故が多発していたことから、地域から改善を求める声があがっておりました。

自動車の運転マナーの問題もありますが、市当局と改善策を検討し、この度、注意看板と路面へのペインティングを実施しました。



発生翌日の現場視察の様子

議会報告 さかい通信 2015 秋号

千葉市が「グローバルMICE強化都市」に!

マイス
“MICEとは?”

企業等の会議(Meeting)、研修旅行等(Incentive Travel)、国際団体・学会が行う国際会議(Convention)、イベント・展示会(Event/Exhibition)の頭文字をとってMICEといいます。

MICEは、一般の観光に比べ、世界各地から多くの参加者が訪れ、滞在日数も長いこと、また、組織による経費負担比率が大きいこと、一人あたりの消費単価が高いことが特徴です。そのため、MICEを千葉市に誘致することにより、会場、宿泊施設、飲食店など様々な分野に大きな経済波及効果をもたらされることが見込まれます。

また、国際的に注目度の高い会議などが開催されることは、都市としてのステータス向上につながることや、千葉市の魅力が世界に発信されることも期待できます。



ウェルカムパーティーの様子

【高い経済波及効果!】

昨年7月に幕張メッセで開催された「国際キワニス年次総会」では、**29カ国から約3,000人**の方々が参加をされました。

その経済波及効果は、ちば国際コンベンションビューローの試算で**約7億8,000万円**となっております。

本年に入り、千葉市・千葉県が共同で観光庁の公募に応募し、6月30日、「グローバルMICE強化都市」に選定されました。

これから平成29年3月まで、国から高度な専門知識と国際ネットワークを有するアドバイザーの派遣などの支援を受け、より効果的なMICE誘致が進められることが期待されます。

これまで議会質問等を通じ、MICE誘致の強化を訴えてまいりました。また、2020年に開催予定の東京オリンピック・パラリンピックでは、競技開催都市(レスリング、フェンシング、テコンドー)にもなりました。将来にわたって「諸外国からも多くの人々が集う国際都市」「経済的な潤い(うるおい)と活力あふれる都市」を目指し、引き続き全力を尽くしてまいります!

第3回 定例会で討論!

去る10月1日、千葉市議会「平成27年第3回定例会」において、公明党市議団を代表して討論を行いました。平成26年度決算に対する約25分間の賛成討論です。

以下のサイトにて、動画をご覧になれます。

■アドレスは以下の通り。

www.chiba-city.stream.jfit.co.jp

議員名「酒井伸二」で検索ください!

酒井伸二

検索



市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声をお聞かせください。

千葉市議会議員

〒260-0822 千葉市中央区蘇我3-5-14

酒井 伸二

Tel/Fax.043-268-7120

<http://chibashi.com> <http://www.facebook.com/sakai.cc> e-mail:sakai@chibashi.com



保健福祉局

◆ 国民健康保険事業について

単年度収支が前年度に引き続き黒字となったものの、累積赤字額は84億6千万円と依然として多額となっております。また歳入では、保険料収納率が75.9%となり目標を上回ったものの、歳出においては、ジェネリック医薬品の利用率が36.7%と目標の40%を下回る結果となっております。

さて、国保財政の改善に向けては「データヘルス」の取り組みに注目しております。過去の受診・健診データを活用するもので、ジェネリック医薬品利用の勧奨強化につながるのみならず、適切な保健指導による生活習慣病の重症化予防にも大きな効果が期待されます。精力的に導入に取り組む広島県呉市では、人工透析を受ける患者が減ったとの実績も報告されております。早期かつ積極的な取り組みを求めました。

また、処方された薬を患者が飲み残す「残薬」は75歳以上の在宅高齢者だけで年間500億円規模に上ると推計されております。こうした残薬を減らす取り組みとして、「かかりつけ薬局」の普及を促す動きも始まっております。こうした取り組みも視野に、国保財政の健全化に取り組まれるよう要望しました。

こうした残薬を減らす取り組みとして、「かかりつけ薬局」の普及を促す動きも始まっております。こうした取り組みも視野に、国保財政の健全化に取り組まれるよう要望しました。

こうした残薬を減らす取り組みとして、「かかりつけ薬局」の普及を促す動きも始まっております。こうした取り組みも視野に、国保財政の健全化に取り組まれるよう要望しました。

◆ 高齢者施策について

各種介護施設の拡充の他、平成26年度より、認知症初期集中支援チームのモデル運営がスタートしました。認知症対策については今年度も事業の拡充が図られておりますが、高齢化のスピードを考えますと、現実の具体事案に地域で関わっていける体制づくりなど、一層の取り組みの強化が必要であります。地域で大きな役割を担う民生委員の支援強化と併せ、施策の充実を求めました。

◆ 障がい者施策について

就労支援や療育体制において適切な拡充がなされたと判断しました。一方で、今年度より、知識や技術を習得しながら就労を支援する国の「就労移行支援事業」が在宅で利用することが認められております。こうした事業の積極活用など、きめ細やかな支援が行き届くよう要望致しました。

◆ 生活困窮者対策について

新規に始まった学習支援事業（中学2～3年生が対象）を評価しております。初年度であり参加者数は然程多くはないものの、自然な形で広く制度の周知をしていくことが重要であると考えます。

本件については、平成23年第四回定例会において、生活保護世帯向けの学習支援事業について、対象を拡大すべきと訴えていたものであります。

◆ 健康づくりについて

新たなポイント制度の導入など、諸団体のみならず個人の健康づくりを後押しする取り組みが拡充されました。マイレージ制の導入やオリジナルの体操の開発など、動機付けに工夫を凝らす各自治体の動きが活発になりつつあります。より多くの市民が参加できる仕組みづくりに、引き続き不断の努力がなされるよう要望しました。



特別委員会での質疑の様子



©KOMEITO



©KOMEITO

消防局

◆ 救急搬送について

近年、救急車の年間出動件数は過去最高を更新し続け、平成26年は全国で約598万件に上ります。ちなみに千葉市においては、同年に52,957件であり、10年前よりも約9,000件増となっております。また、通報から病院到着までの全国平均タイムは約39分で10年前と比較し10分程度伸びております。千葉市においては44.8分であり、10年前と比較した場合は15分増と、全国平均と比較しても極めて厳しい状態にあります。

これらを背景に、平成26年度は救急搬送時間短縮化のための情報共有端末(タブレット端末)導入による検証事業が行われました。

市内の主な医療機関(18病院)にも協力頂き、救急車と病院それぞれに共通の端末を配備し、情報を共有する仕組みであります。かねてより要望をしてきたものであり、一定の評価をしております。現実、中等症以上の事案で、現場到着から病院搬送までの時間短縮が確認できており、更なる普及が急がれます。

その他この10月からは、市民の皆さまが救急車を呼ぶか否かの判断をする際、ガイドとなる救急受診ガイドの電子版が提供されることとなっております。今後とも、救急搬送時間の短縮化については、あらゆる手段の検討、実施を求めてまいります。

◆ AEDと救命講習について

現在千葉市には、市施設に374台、企業等の事業所に627台のAEDが配備されております。(毎年約10%づつ増加。) また、平成26年度に救命講習を受講された市民は15,250人、前年度比で1,540人増となっております。

総務省消防庁によると、平成25年に一般市民が心停止状態の人を発見し、AEDを使用した場合の1カ月後の生存率は50.2%で、心肺蘇生が実施されなかった場合の1カ月後の生存率(8.9%)と比べ、5倍以上高くなっております。

バイスタンダー(=急病人などが出た際、偶然近くに居合わせた一般市民)のケア(※1)の仕組みづくりと併せ、救命講習の普及を求めました。千葉市では3年後をめどに、全政令市における救命講習の受講者数ナンバー・ワンを目指すとの答弁がありました。

※1：東京消防庁はバイスタンダーが応急手当てで負傷した場合の「保険」を今年度中に導入する。(全国初)



©KOMEITO

病院局

経営成績となる病院事業収益は決算額184億2千万円で、前年度比11億1千万円増となったものの、単年度純損失は18億3千万円となり、昨年に続き2年連続の純損失が計上されております。これにより、当年度末処理欠損金は44億4千万円となっております。公立病院として一般の病院とは異なる経営上の難しさもあろうかと思いますが、損失発生に至った要因を今一度徹底的に解析し、適用すべき処方箋を模索する一層の努力を求めました。

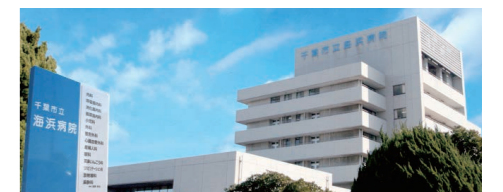
また、慢性的な看護師不足がやはり大きな課題であります。引き続き職場環境の整備、人材育成のためのプログラムの充実等、離職防止に一層心を砕くよう要望しました。



©KOMEITO



市立青葉病院



市立海浜病院